

1 県（郡部）の概要（H30.1.1） 2 支援状況調査（H30年度）

人口	394,819人
保護率	0.47 %

新規相談受付件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	12.6
プラン作成件数人口10万人当たり (件) 一月当たり	4.8
就労支援対象者数人口10万人当たり (件) 一月当たり	1.8
就労・増収率(%)	103.5

3 実施方法について

実施方法	委託（自立相談支援事業と一体的に実施）
事業費	1,828千円
理由 (委託)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先：社会福祉法人福島県社会福祉協議会。 ・契約方法：単年・随意契約。 ・委託理由：自立相談支援事業と一体的に実施することで、ワンストップの支援ができ、かつ、委託先は地域の福祉事業における活動実績があり、関係機関とのリレーションを築いている団体であるため。
課題・対応	<p>課題：事業開始時の宿泊施設の発掘 対応：福島県旅館ホテル生活衛生同業組合へ依頼し、協力宿泊施設リストを作成してもらった。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県が所管する町村部の住居のない生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対し、一定期間、旅館・ホテル等の宿泊場所の提供や衣食の提供を行うとともに、就労に向けた支援等を実施。
その他 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先はフードバンク事業も実施しており、本事業とも連携。

4 事業実績（H30年度）

利用者数	就職者	生活保護
21人	17人	1人

5 事業実施のポイント ～地域の資源を活用～

Point
 緊急的な支援に対応するため、事業に協力可能な地域の宿泊施設を予め確保。

・協力宿泊施設リストだけでなく、現場の様々な状況に応じて、支援員が宿泊先を発掘していった。

・支援員が利用者に寄り添いながら支援することで、身寄りがない住居喪失状態の方を宿泊させることへの不安（宿泊施設）と地域社会と交流を持つことへの不安（利用者）を解消した。



福島県生活自立サポートセンター

6 取り組んで良かったこと

- ・宿泊施設とも信頼関係が築けた。年末年始には予め利用者のために一部屋空けてもらう等、積極的に協力いただけるようになった。
- ・利用者に支援員が丁寧に寄り添うことで、利用者は自尊感情を取り戻し、就労への意欲向上につながった。